

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし
 - (3) 固定資産の減価償却の方法 定額法
 - (4) 引当金の計上基準
退職給与引当金・・・横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業の基準により計算
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による

2. 法人で採用する退職給付制度
横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業に定める給付制度を採用

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア. かわしまホーム拠点区分
 - ① 法人本部
 - ② 特別養護老人ホームかわしまホーム
 - ③ デイサービスセンターかわしまホーム
 - ④ ショートステイかわしまホーム
 - ⑤ 指定居宅介護支援事業所かわしまホーム
 - ⑥ 居宅介護支援事業所 さくら
 - イ. 左近山地域ケアプラザ拠点区分
 - ① 左近山地域ケアプラザ地域活動交流事業
 - ② 地域包括支援センター左近山地域ケアプラザ
 - ③ デイサービス左近山地域ケアプラザ
 - ④ 指定居宅介護支援事業者左近山地域ケアプラザ
 - ウ. 三幸の園拠点区分
 - ① グループホーム三幸の園
 - ② デイサービスセンター三幸の園
 - ③ 共用型デイサービス三幸の園
 - ④ ショートステイ三幸の園
 - ⑤ 居宅介護支援事業所三幸の園
 - エ. グループホームかわしまの園拠点区分
 - ① グループホームかわしまの園いちょう
 - ② グループホームかわしまの園けやき
 - ③ 共用型デイサービスかわしまの園
 - ④ ショートステイかわしまの園
 - オ. グループホームかわしまの里拠点区分
 - ① グループホームかわしまの里一茶
 - ② グループホームかわしまの里芭蕉
 - ③ 共用型デイサービスかわしまの里
 - ④ ショートステイかわしまの里
 - カ. 小規模多機能型居宅介護事業所 悠久の里拠点区分
 - ① 小規模多機能型居宅介護事業所 悠久の里

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及びは以下のとおりである

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,182,250,000	0	0	1,182,250,000
建物	308,050,538	0	27,475,112	280,575,426
合計	1,490,300,538	0	27,475,112	1,462,825,426

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等の特別積立金の取崩し

減価償却費の期間費用計上に対応して、 21,735,149 円を取崩し

6. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである

土地(基本財産)	162,240,000
建物(基本財産)	9,586,943
計	171,826,943

担保にしている債務の種類及び金額は以下のとおりである

設備資金借入金	10,150,000
計	

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 基本財産	2,164,533,390	1,883,957,964	280,575,426
構築物	26,680,921	14,855,405	11,825,516
建物付属設備	106,598,450	61,905,776	44,692,674
車輛運搬具	9,112,907	9,112,903	4
器具及び備品	115,796,982	101,118,954	14,678,028
合計	2,422,722,650	2,070,951,002	351,771,648

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし

10. 関連当事者との取引の内訳

なし

11. 重要な偶発債務

なし

12. 重要な後発事象

なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし
 - (3) 固定資産の減価償却の方法 定額法
 - (4) 引当金の計上基準
退職給与引当金・・・横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業の基準により計算
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による
2. 法人で採用する退職給付制度
横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業に定める給付制度を採用
3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
 - (1) かわしまホーム拠点区分
(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及びは以下のとおりである

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	968,890,000	0	0	968,890,000
建物	303,484,887	0	26,474,179	277,010,708
合計	1,272,374,887	0	26,474,179	1,245,900,708
5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等の特別積立金の取崩し

減価償却費の期間費用計上に対応して、 21,735,149 円を取崩し
6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

土地(基本財産)	162,240,000
建物(基本財産)	6,022,229
計	168,262,229

 担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである(1年以内返済予定額を含む)

設備資金借入金	6,250,000
計	6,250,000
7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 基本財産	1,936,442,590	1,659,431,882	277,010,708
構築物	25,832,488	14,006,973	11,825,515
建物付属設備	88,496,450	43,803,779	44,692,671
車輛運搬具	6,395,373	6,395,371	2
器具及び備品	92,165,123	81,284,061	10,881,062
合計	2,149,332,024	1,804,922,066	344,409,958
8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

なし
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし
10. 関連当事者との取引の内訳

なし
11. 重要な偶発債務

なし
12. 重要な後発事象

なし
13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし
14. オペレーティング・リース取引関係

なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし
 - (3) 固定資産の減価償却の方法 定額法
 - (4) 引当金の計上基準
 - (5) 退職給与引当金 …… 横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業の基準により計算
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による
2. 法人で採用する退職給付制度
横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業に定める給付制度を採用
3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
 - (1) 左近山地域ケアプラザ拠点区分(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
4. 基本財産の増減の内容及び金額
なし
5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等の特別積立金の取崩し
なし
6. 担保に供している資産
なし
7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	2,611,360	2,611,359	1
器具及び備品	3,821,585	3,506,252	315,333
合計	6,432,945	6,117,611	315,334
8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
なし
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
なし
10. 関連当事者との取引の内訳
なし
11. 重要な偶発債務
なし
12. 重要な後発事象
なし
13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
なし
14. オペレーティング・リース取引関係
なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし
 - (3) 固定資産の減価償却の方法 定額法
 - (4) 引当金の計上基準
退職給与引当金・・・横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業の基準により計算
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による
2. 法人で採用する退職給付制度
横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業に定める給付制度を採用
3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
(1) 三幸の園拠点区分(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
4. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及びは以下のとおりである (単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	213,360,000	0	0	213,360,000
建物	4	0	0	4
合計	213,360,004	0	0	213,360,004
5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等の特別積立金の取崩し
なし
6. 担保に供している資産
なし
7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 基本財産	124,140,800	124,140,796	4
建物付属設備	7,591,500	7,591,499	1
器具及び備品	6,963,002	6,402,525	560,477
合計	138,695,302	138,134,820	560,482
8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
なし
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
なし
10. 関連当事者との取引の内訳
なし
11. 重要な偶発債務
なし
12. 重要な後発事象
なし
13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
なし
14. オペレーティング・リース取引関係
なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし
 - (3) 固定資産の減価償却の方法 定額法
 - (4) 引当金の計上基準
退職給与引当金・・・横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業の基準により計算
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による
2. 法人で採用する退職給付制度
横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業に定める給付制度を採用
3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
(1) かわしまの園拠点区分(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
4. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及びは以下のとおりである

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	4,565,647	0	1,000,933	3,564,714
合計	4,565,647	0	1,000,933	3,564,714
5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等の特別積立金の取崩し
なし
6. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである

建物(基本財産)	3,564,714
計	3,564,714

 担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである(1年以内返済予定額を含む)

設備資金借入金	3,900,000
計	3,900,000
7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 基本財産	103,950,000	100,385,286	3,564,714
構築物	848,433	848,432	1
建物付属設備	5,470,500	5,470,499	1
器具及び備品	4,092,274	2,559,526	1,532,748
合計	114,361,207	109,263,743	5,097,464
8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
なし
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
なし
10. 関連当事者との取引の内訳
なし
11. 重要な偶発債務
なし
12. 重要な後発事象
なし
13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
なし
14. オペレーティング・リース取引関係
なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし
 - (3) 固定資産の減価償却の方法 定額法
 - (4) 引当金の計上基準
退職給与引当金・・・横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業の基準により計算
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による
2. 法人で採用する退職給付制度
横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業に定める給付制度を採用
3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
(1) かわしまの里拠点区分(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
4. 基本財産の増減の内容及び金額
なし
5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等の特別積立金の取崩し
なし
6. 担保に供している資産
なし
7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	5,040,000	5,039,999	1
器具及び備品	5,679,514	4,893,325	786,189
合計	10,719,514	9,933,324	786,190
8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
なし
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
なし
10. 関連当事者との取引の内訳
なし
11. 重要な偶発債務
なし
12. 重要な後発事象
なし
13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
なし
14. オペレーティング・リース取引関係
なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし
 - (3) 固定資産の減価償却の方法 定額法
 - (4) 引当金の計上基準
 - (5) 退職給与引当金・・・横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業の基準により計算
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による
2. 法人で採用する退職給付制度
横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業に定める給付制度を採用
3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
(1) 悠久の里拠点区分(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
4. 基本財産の増減の内容及び金額
なし
5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等の特別積立金の取崩し
なし
6. 担保に供している資産
なし
7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	106,174	106,173	1
器具及び備品	3,075,484	2,473,265	602,219
合計	3,181,658	2,579,438	602,220
8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
なし
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
なし
10. 関連当事者との取引の内訳
なし
11. 重要な偶発債務
なし
12. 重要な後発事象
なし
13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
なし
14. オペレーティング・リース取引関係
なし